

議 第 105 号
令和元年9月3日提出

平成30年度熊本市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

平成30年度熊本市工業用水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分し、併せて平成30年度熊本市工業用水道事業会計の決算に監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

熊本市長 大 西 一 史

工業用水道事業会計決算書

平成30年度熊本市工業用水道事業決算報告書

そ の 他 財 務 諸 表

1 平成30年度 熊本市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業収益	6,481,000	0	0	6,481,000
第1項 営業収益	3,500,000	0	0	3,500,000
第2項 営業外収益	2,981,000	0	0	2,981,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業費用	6,481,000	0	0	0	0	6,481,000
第1項 営業費用	6,080,000	0	0	0	0	6,080,000
第2項 営業外費用	101,000	0	0	0	0	101,000
第3項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	300,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	
5,589,385	△ 891,615	(うち、仮受消費税及び地方消費税 264,572 円)
3,571,782	71,782	(" 264,572 円)
2,017,603	△ 963,397	

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	6,481,000	4,661,596	0	1,819,404	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 113,471 円)
0	6,080,000	4,641,503	0	1,438,497	(" 113,471 円)
0	101,000	20,093	0	80,907	(消費税及び地方消費税 20,000 円)
0	300,000	0	0	300,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充 当 額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第 1 款 資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 4,630,378
第1項 補 助 金	0	0	0	4,630,378

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計		
第 1 款 資本的支出	円 650,000	円 0	円 0	円 0	円 650,000	円 5,882,760	円 0
第1項 建設改良費	150,000	0	0	0	150,000	5,882,760	0
第2項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,768,102円は、当年度分消費税及び地方消費税及び過年度分損益勘定留保資金714,965円で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	4,630,378	4,221,878	△ 408,500	
0	4,630,378	4,221,878	△ 408,500	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
6,532,760	5,989,980	0	0	0	542,780	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 443,702 円)
6,032,760	5,989,980	0	0	0	42,780	(" 443,702 円)
500,000	0	0	0	0	500,000	

資本的収支調整額130,971円、繰越工事資金922,166円

2 平成30年度 熊本市工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>3,307,210</u>	3,307,210	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,258,436		
(2) 業務費	5,559		
(3) 総係費	1,061,692		
(4) 減価償却費	<u>2,202,345</u>	<u>4,528,032</u>	
営業損失			1,220,822
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	2,017,603		
(2) 雑収益	<u>130</u>	2,017,733	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>2,017,640</u>
経常利益			796,818
当年度純利益			796,818
当年度未処分利益剰余金			<u><u>796,818</u></u>

3 平成30年度 熊本市工業用水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	減債積立 金	利益積立 金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	16,295,609	4,270,798	4,270,798	365,856	12,949	1,385,351	1,764,156	22,330,563
前年度処分額	1,385,351	0	0	0	0	△ 1,385,351	△ 1,385,351	0
議会の議決による処分額	1,385,351	0	0	0	0	△ 1,385,351	△ 1,385,351	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資本金に組入	1,385,351	0	0	0	0	△ 1,385,351	△ 1,385,351	0
処分後残高	17,680,960	4,270,798	4,270,798	365,856	12,949	(繰越利益剰余金) 0	378,805	22,330,563
当年度変動額	0	0	0	0	0	796,818	796,818	796,818
当年度純利益	0	0	0	0	0	796,818	796,818	796,818
当年度末残高	17,680,960	4,270,798	4,270,798	365,856	12,949	(当年度未処分利益 剰余金) 796,818	1,175,623	23,127,381

4 平成30年度 熊本市工業用水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	17,680,960	4,270,798	796,818
議会の議決による処分額	796,818	0	△ 796,818
自己資本金に組入	796,818	0	△ 796,818
処分後残高	18,477,778	4,270,798	(繰越利益剰余金) 0

5 平成30年度 熊本市工業用水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,498,985

ロ 建物 2,762,662

減価償却累計額 △ 442,378 2,320,284

ハ 構築物 64,920,744

減価償却累計額 △ 19,062,115 45,858,629

ニ 機械及び装置 14,504,314

減価償却累計額 △ 9,264,633 5,239,681

有形固定資産合計 54,917,579

固定資産合計 54,917,579

2 流動資産

(1) 現金・預金 16,794,798

(2) 未収金 267,278

流動資産合計 17,062,076

資産合計 71,979,655

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

900,000

ロ その他の企業債

100,000

企業債合計

1,000,000

固定負債合計

1,000,000

4 流動負債

(1) 未払金

106,400

流動負債合計

106,400

5 繰延収益

(1) 長期前受金

75,669,517

収益化累計額

△ 27,923,643

繰延収益合計

47,745,874

負債合計

48,852,274

資本の部

6 資本金

17,680,960

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

4,270,798

資本剰余金合計

4,270,798

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

365,856

ロ 利益積立金

12,949

ハ 当年度未処分
利益剰余金

796,818

利益剰余金合計

1,175,623

剰余金合計

5,446,421

資本合計

23,127,381

負債資本合計

71,979,655

6 付 属 明 細 書

(1) 平成30年度熊本市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(間接法)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	796,818
減価償却費	2,202,345
長期前受金戻入額	△ 2,017,603
支払利息	93
未収金の増減額(△は増加)	14,191
前払金の増減額(△は増加)	1,019,520
未払金の増減額(△は減少)	△ 83,500
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 340,200
小計	1,591,664
利息の支払額	△ 93
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,571

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,546,278
国庫補助金による収入	4,221,878
特定収入見合消費税(4条分)	△ 312,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,637,131

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額(又は減少額)	△ 45,560
資金期首残高	16,840,358
資金期末残高	16,794,798

(2)収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道 事業収益				5,324,943		
	営業収益			3,307,210		
		給水収益		3,307,210		
			料金収入	3,307,210		
	営業外収益			2,017,733		
			長期前受金戻入		2,017,603	
			雑収益		130	
			その他雑収益		130	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
工業用水道 事業費用				4,528,125			
	営業費用			4,528,032			
		原水費	賃借料	6,500			
			動力費	791,611			
			材料費	80,000			
			負担金	380,325			
			業務費	5,559			
			負担金	5,559			
			総係費	1,061,692			
					通信運搬費	12,038	
					負担金	1,049,654	
			減価償却費		2,202,345		
			構築物 減価償却費	2,085,464			
			機械及び装置 減価償却費	116,881			
	営業外費用			93			
			支払利息及び企業 債取扱諸費	93			
			企業債利息	93			

(3) 固定資産明細書

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,498,985	0	0	1,498,985
施設用地	1,498,985	0	0	1,498,985
建物	465,662	2,297,000	0	2,762,662
施設用建物	465,662	2,297,000	0	2,762,662
構築物	64,920,744	0	0	64,920,744
配水設備	38,289,807	0	0	38,289,807
その他構築物	26,630,937	0	0	26,630,937
機械及び装置	11,255,036	3,249,278	0	14,504,314
電気設備	7,990,023	0	0	7,990,023
ポンプ設備	2,077,970	3,249,278	0	5,327,248
量水器	214,311	0	0	214,311
その他機械装置	972,732	0	0	972,732
建設仮勘定	0	5,645,556	5,645,556	0
合計	78,140,427	11,191,834	5,645,556	83,686,705

(4) 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 (財務省)	年月日	円	円	円
災害復旧事業債	H30. 3.26	900,000	0	0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 計		900,000	0	0

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
その他の企業債 (財務省)	年月日	円	円	円
災害復旧事業債	H30. 3.26	100,000	0	0
その他の企業債 計		100,000	0	0
企業債 合計		1,000,000	0	0

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			当 年 度 未 償 却 未 済 高	減 価 償 却 累 計 額 当 年 度 増 加 額 の うち 減 価 償 却 費
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
-	-	-	1,498,985	-
-	-	-	1,498,985	-
0	0	442,378	2,320,284	0
0	0	442,378	2,320,284	0
2,085,464	0	19,062,115	45,858,629	2,085,464
1,137,374	0	9,922,817	28,366,990	1,137,374
948,090	0	9,139,298	17,491,639	948,090
116,881	0	9,264,633	5,239,681	116,881
44,100	0	7,012,321	977,702	44,100
0	0	1,974,070	3,353,178	0
10,411	0	50,381	163,930	10,411
62,370	0	227,861	744,871	62,370
-	-	-	0	-
2,202,345	0	28,769,126	54,917,579	2,202,345

未償還残高	発行価額	年利率	償還終期	備 考
円		%	年 月 日	
900,000	額面どおり	0.01	R10. 3. 1	
900,000				

未償還残高	発行価額	年利率	償還終期	備 考
円		%	年 月 日	
100,000	額面どおり	0.01	R10. 3. 1	
100,000				
1,000,000				

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法による。

2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書の「決算額」については、消費税を含んだ数値を表示し、損益計算書及び貸借対照表については、消費税を抜いた数値を表示した。

平成30年度熊本市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

工業用水道事業は、給水事業所数の減に伴い、料金収入が減少したものの、修繕費等の維持管理費の一部が不要であったため、一般会計からの繰り入れを受けずに、当年度純利益を計上することができました。

しかしながら、工業用水道を供給する城南工業団地には、震災の被災者支援策として応急仮設住宅が建設されており、今後数年は、収益増の見通しが立たない状況にありますが、早期に分譲完成がなされることを視野に入れ、引き続き関係部局との連携を図り、経営の安定化に努めてまいります。

経理状況

平成30年度の経理状況は、次のようになりました。

事業収益は、5百32万5千円で、前年度に比べ85万3千円(13.8%)の減収となり一方で事業費は、4百52万8千円となり、前年度に比べ26万5千円(5.5%)の減となりました。

その結果、損益は79万7千円の純利益となり、前年度に比べ58万8千円の減益となりました。

一方、資本的収入は4百22万2千円で、資本的支出の5百99万円に対して不足する額は、1百76万8千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13万1千円、繰越工事資金92万2千円及び損益勘定留保資金71万5千円で補てんしました。

(2) 議会関係事項

ア 議決事項

議案番号	議決年月日	件名
議第265号	平成30年9月28日	平成29年度熊本市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
議第18号	平成31年3月8日	平成31年度熊本市工業用水道事業会計予算について
議第64号	平成31年3月8日	熊本市工業用水道給水条例の一部改正について
議第102号	平成31年3月8日	熊本市・富合町新市基本計画(富合地域)、熊本市・城南町新市基本計画(城南地域)及び熊本市・植木町新市基本計画(植木地域)の一部変更について

イ 報告事項

報告番号	報告年月日	件名
報 第13号	平成30年6月4日	予算繰越計算書について（平成29年度工業用水道事業会計予算繰越計算書）

(3)行政官庁認可(同意)事項

該当なし

(4)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工事

(1)建設改良工事の概況(税込)

ア 災害復旧事業

工事番号	工事名	施行内容	工事費	工期
83 (繰越)	沼山津取水3号建屋新築他8件工事(災害復旧工事)	平成28年熊本地震により被害を受けた、工業用水第1水源地及び第3水源地の建屋を建て直しするもの。	2,480,760	H30.01.18 ～ H30.07.31
4033 (繰越)	工業用水第1水源地外1箇所ポンプ設備改修工事(災害復旧工事)	平成28年熊本地震により被害を受けた、工業用水第1水源地及び第3水源地の取水ポンプの据付直しを行うもの。	3,509,220	H30.03.14 ～ H30.07.31

3 業 務

(1) 業務量

区 分	平成30年度末	平成29年度末	増△減	比率(%)
給水事業所数	11	12	△ 1	△ 8.33
配水量(m ³)	40,883	42,563	△ 1,680	△ 3.95
有収水量(m ³)	59,558	61,980	△ 2,422	△ 3.91

(注) 有収水量は、各事業所の基本使用水量と超過水量の合計値

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円、%)

項目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営 業 収 益	3,307,210	62.11	3,382,460	54.75	△ 75,250	△ 2.22
営 業 外 収 益	2,017,733	37.89	2,795,652	45.25	△ 777,919	△ 27.83
計	5,324,943	100.00	6,178,112	100.00	△ 853,169	△ 13.81

(3) 事業費に関する事項

(単位 円、%)

項目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営 業 費 用	4,528,032	99.99	4,735,045	98.80	△ 207,013	△ 4.37
営 業 外 費 用	93	0.01	57,716	1.20	△ 57,623	△ 99.84
計	4,528,125	100.00	4,792,761	100.00	△ 264,636	△ 5.52

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

種類	借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	財 務 省	900,000	0	0	900,000
	小 計	900,000	0	0	900,000
その他の企業債	財 務 省	100,000	0	0	100,000
	小 計	100,000	0	0	100,000
企業債 合計		1,000,000	0	0	1,000,000

イ 一時借入金
該当なし

5 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) 補助金の使途について

基本通達16-2-2-(2)イの方法 国庫補助金充当

区 分				金 額	使 途 の 特 定	
					課税仕入れに 充当(特定収入)	課税仕入れ 以外に充当
資本的 収入	補助金	災害復旧費 国庫補助金	災害復旧費 国庫補助金	4,221,878	4,221,878	0